昨今子どもの不適応は多層化しており、その予防は急務である。中学生においては、不安 や無気力を抱える子どもは、友人関係をめぐる問題を抱えるなど、情緒面と対人面の困難は 密接に関わり合う。本論文では、複合的な不適応の背景因子として感情調整に注目し、中学 生における感情調整の役割と育成方法を検討することを目的とした。論文は、先行研究を概 観して課題を明確化する第1部、感情調整の有用性と促進要因を検討する第2部、心理教育 の開発と効果検証を行う第3部、研究成果を総合的に考察する第4部から構成される。

第1部1章及び2章では、感情調整方略の中でも考え方を変える「認知的再評価」に着目し、学校適応上の役割や、その使用に関与する能力に基づく検討を進める意義を論じた。

第2部では、4つの調査研究を実施した。3章(研究1)では、中学生の感情調整と学校適応の関連を対人要因を交えて検討し(N=569)、認知的再評価の使用は、友人からソーシャルサポートの知覚を介して、学校適応感を説明するという媒介モデルを示した。4章(研究2)では、認知的再評価の促進要因の1つと想定される「感情への気づき」を取り上げ、客観的評価尺度の日本語版の標準化を達成した(N=299)。5章(研究3)では、作成尺度を用いて、認知的再評価の使用傾向と感情への気づきに正の関連があることを示した。加えて、両者の関連を調整する別の要因として、ワーキングメモリが想定されることを考察した。6章(研究4)では、研究3の参加者から30名を半無作為に抽出し、N-back課題(ワーキングメモリの評価課題)を実施し、感情への気づきの得点とワーキングメモリ成績の個人差による認知的再評価の使用傾向を比較した。その結果、一方のみが高い群と比較して、両方の能力が高い群において、有意に認知的再評価の使用傾向が高いことが示された。

第3部では,第2部までの知見を踏まえ,ワーキングメモリに対する介入の臨床的妥当性が不確実であることから,感情への気づきに焦点化した実践研究を実施した。7章では,感情の言語化をめざす国内の心理教育の文献レビューを行い,既存のプログラムの効果や方法論に関する課題を提示した。8章(研究5)では,感情の機能の理解を促し,感情そのものに対する認知変容と感情調整を図る全2回の心理教育を開発し,第1回の効果を検討した(N=110)。心理教育後に,プログラムで扱った感情(怒り)に対する否定的評価の緩和,学校適応感と認知的再評価の使用傾向の向上などの望ましい変化が見られた。また,怒りに対する否定的評価が緩和した群では,感情を言語化できるほど,心理的苦痛が減少した。9章(研究6)では,第2回の参加者(N=3)の発話分析を行い,感情の機能の捉え方の個人傾向や,複雑な感情の機能に関する独自の解釈を抽出した。また,反射や明確化などの心理専門職の技能に基づく応答や,教材の色彩デザインが教育効果に貢献する様子が観察された。

第4部10章では、総合考察として、認知的再評価の学校適応上の意義を実証するとともに、感情の言語化及び認知機能の客観指標を用いてその促進要因を示した学術的意義を論じた。 さらに、実践研究では、他者との相互作用の中で生じる認知的再評価に関して示唆を得た。 本論文は、従来の認知行動モデルに拠る認知変容とは異なる機序をもちうる教育実践に取り 組んだ点で新規性に富み、博士(教育学)の学位を授与するに相応しいものと判断された。